

教育プログラムの概要

社会的要請が高まる、観光分野の高度研究・教育専門人材「ツーリズム・イノベーター」の育成

立教大学大学院観光学研究科は「ツーリズム・イノベーター」の戦略的育成を行う。「ツーリズム・イノベーター」は観光学分野の博士号を持つ高度研究・教育専門人材であり、本プログラムを通じて社会に対して観光の新機軸を提示できる観光産業のプロフェッショナル、高等教育機関でこうした人材を育てる観光教育のプロフェッショナル、という2つのプロフェッショナルである。

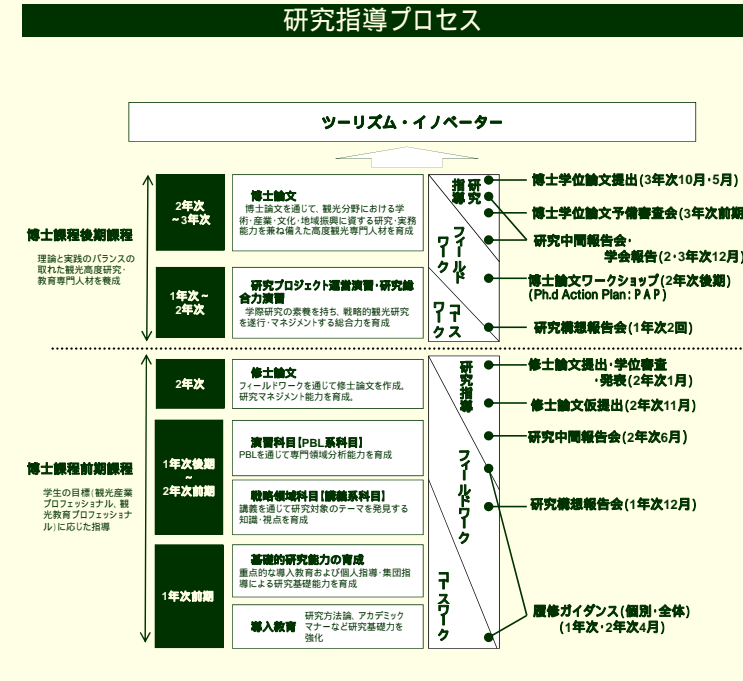
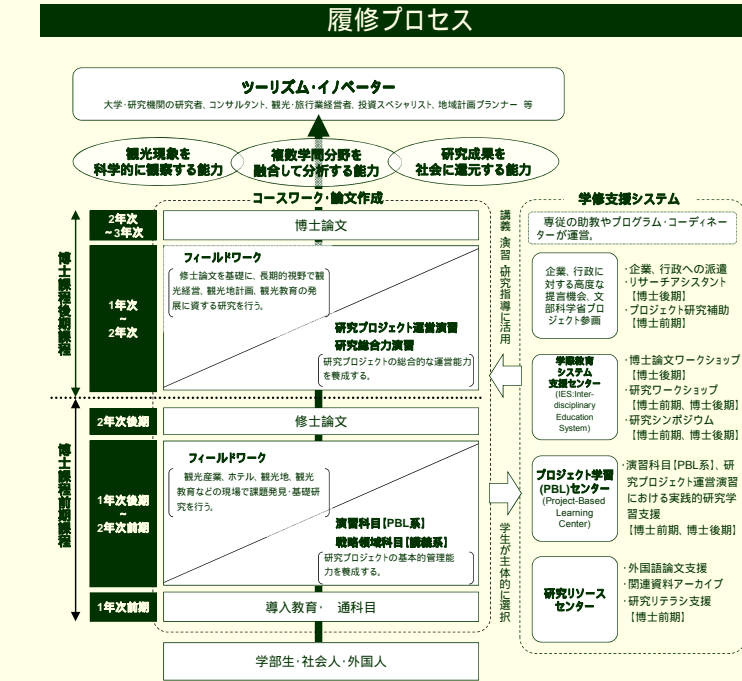
近年の観光は、高齢化、価値観の多様化、情報化、高速交通網の発達などに伴い、これまで主流だった旅行産業主導の「団体観光型」から、文化交流や体験学習など一人ひとりのニーズに即した「個人観光型」へと変化した。しかし、国内の観光産業・旅行産業や観光地の多くは、この構造変化に対応できず停滞している。構造変化に対応できない原因は、観光産業の国際競争力の低下や観光地の人材高齢化など外的要素だけでなく、観光ビジネスや政策が依然として旧来のパラダイムで発想されている点が大い。

この停滞を变革できるのは、マーケティングや経営効率化といったビジネス技法にのみ依拠するのではなく、観光現象をより長期的視点から学際的・科学的に分析し、観光の構造変化を乗り越える新たなパラダイムと新機軸（ツーリズムのイノベーション）を社会に対して大胆に提示できる人材である。観光立国を掲げるわが国において、実務とは一線を画す「研究」という立場から観光のパラダイムシフトを先導し、観光領域の産業や政策のイノベーションを創発できる高度研究・教育専門人材「ツーリズム・イノベーター」を育成することは大きな社会的要請であり、本研究科が掲げる人材像そのものである。

育成プロセスの概要

本研究科の教育実践を継承する「ツーリズム・イノベーター」育成プログラム

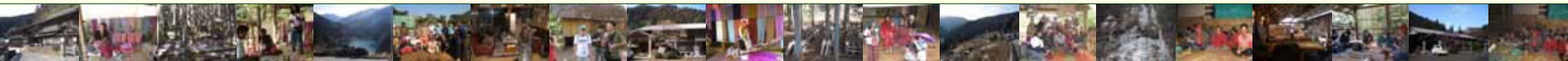
「ツーリズム・イノベーター」は、実社会における観光現象を科学的に観察する能力、そこで発見した課題を複数の学問分野を融合して分析する能力、研究成果を社会に還元する能力、を備えた「研究総合力」を培うことにより育成される。本プログラムでは、約60年を超える観光の学際的教育の蓄積と40年に及ぶ大学院教育の実績を活かし、5年間の一貫性あるコースワークと組織的な研究指導を通じて、学生が自らの研究成果を観光産業界に還元できる総合的な能力を持つ高度研究・教育専門人材として「ツーリズム・イノベーター」を育成する。前期課程では、研究生生活の基礎を学ぶ導入教育、講義とプロジェクト型学習（PBL）をバランス良く取り入れた実践的な授業科目、本研究科が提携するホテル・リゾートや



パラダイムに基づいた実践」を主体的に運営する「研究総合力」を養う。学生は、研究科を基盤とする学際的研究指導体制のもと、観光のパラダイムシフトを導く博士論文を作成する。

本研究科は、観光領域で博士号を授与できるわが国の代表的な大学院として独自の人材養成を実践してきた。近年は、旅行産業やホテル産業における上場企業、観光戦略を有する地方自治体、観光教育を行う高等学校など、観光産業・観光行政・教育等の実務者が約半数を占めるまでになり、大学教員ならびに研究者はもとより、博士号取得後にホテル経営のコンサルティングや海外政府観光省の企画部門で活躍する幹部人材をも輩出している。これは、

観光経営系の経営大学院 (MBA) と異なり、観光産業界で実際に起きているパラダイムシフトを科学的視点から研究する能力を育成する本研究科教育に対して、産業界の関心やニーズが確実に増大していることの現われといえる。本プログラムは「ツーリズム・イノベーター」人材の戦略的な育成を通じ、このような本研究科に対する社会的期待に応え、研究科教育の一層の充実を目指す。





カリキュラム改革 初年次教育

背景

立教大学における大学院の観光学教育は、1970年代前半に大学院社会学研究科応用社会学専攻の一部として出発した。その後、1998年に大学院観光学研究科博士課程前期および後期課程を設置して博士(観光学)ならびに修士(観光学)の学位を授与する機関として教育を開始した。

大学院観光学研究科となってからの大きな変化は、観光学あるいは社会学以外の他学部出身者、外国人学生ならびに社会人学生が増加したことであった。大学院教育改革プログラムを実施する直前の課題は、観光研究の基礎的な技法ならびに社会科学における研究の未熟な学生に対していかに大学院教育を行うかであり、次第にその課題は大きくなりつつあった。ことに、後期課程における課程博士の学位授与が課程修了と同時に行われる事は非常にまれで、多くの学生が学位を得るまでに4年以上の期間を必要としていた。同時に、前期課程においても修士の学位授与まで3年を要する学生も見られた。



目的と理念

そこで、本教育改革プログラムを実施し、基礎的な研究の力を育成するべく、カリキュラムを系統的に整理する事とした。そのための基本理念を、研究方法論を系統的に学習して堅実な方法論の知識に立脚して学位論文を作成できるような研究能力を育成すること、研究を事業として認識し課題・計画・実施・成果報告にいたる研究全体を総合的に管理する能力を育成することとした。前期課程においても後期課程においても、初年次に研究課題を固める事と並行して研究方法の知識と研究管理能力を高め、前期課程ならびに後期課程における研究期間に実現できる研究の見通しを学生本人が、確実に予見できるようにした。

カリキュラム改変の実際

1. 初年次教育の導入

に関して、前期課程1年次を大学院教育における初年次教育と位置づけ、研究指導よりも講義・演習等に教育の重点を置き、その後徐々に専門性を学ぶよう教育課程を系統化した。同様に後期課程では、学生が報告する研究ワークショップを定期的開催し、そこに指導教授以外の教員も加わることで、学生が孤立して研究を遂行するのではなく、研究科メンバーが博士論文の完成に向け学生個々の研究課題と研究方法を共有し、論文完成までの研究期間と作業の見通しが持てるように助言を行う機会を確保した。

2. 「研究総合力」の育成

の研究の総合的管理運営能力の育成は、大学院の主要な教育課題と位置づけた。その上で、研究課題の設定→結果→報告の一連の流れを1つの研究事業と考え、組織で共同管理する方法を学ぶ仕組みを作り実施した。

前期課程における総合研究管理運営の基礎能力の育成

目標：大学院学生に必要な基礎的な研究方法の習得と確認、研究課題の設定ならびに当該の方法を用いた研究事業の構想と分担実施、結果の報告と報告を行う環境の管理運営方法の学習

- a) 講義科目とProject Based Learning 教育科目の併用
研究方法の学習(「観光研究基礎技法」、「観光研究法」)
研究課題の設定方法および、研究を共同して実施するための遂行方法の具体的な学習(「観光研究プロジェクト演習a・b」)
- b) ワークショップ及び研究会の実施
カリキュラム外に学生により企画実施(プログラム・コーディネータによる補助)

後期課程における 合研究管理運営能力の 用力の育成

目標：観光研究における諸研究の成果を軸に、他の研究機関ならびに政策研究機関等と連携して研究課題の設定ならび研究組織の運営及び工程管理方法などを学習する。

- a) 立教大学アミューズメントリサーチセンター(通称RARC2005~2009年)との共同事業の実施
RARC 連続 国際 セミナー “Retracing Modern Tourism Seminar”の開催支援、及び同セミナーと併催する国際学生ボスターセッション “Different traditions of tourism studies in Asia”の企画運営を行った
- b) 国際協力及び地域協力のための研究の立案と管理運営の修得
JICA 「ラオス国東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト2009年度カウンターパート研修」への協力を行った

施設・設備

学際教育システムセンター

Inter-disciplinary Education System

学際教育システムセンター(IESセンター)は、学生・教員・プログラム・コーディネーターが共同で企画実施する「研究ワークショップ」、「研究シンポジウム」の運営や、複数の教員が指導する「博士論文ワークショップ」の準備等をサポートすることを目的として設置された。大学院生がワークショップやシンポジウムにおける円滑で効果的な準備や発表ができるように、自律的に学習できる場所を提供している。

[IESセンター設備]

キャプチャーボード、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、演台、ポインター、ストップウォッチ、ICレコーダー、リング製本機、デスクトップPC



プロジェクト型学習センター

Project-Based Learning

教室やフィールドにおけるグループワークを通じて問題発見能力、学問分野の知識を融合して解決策を導き出し、社会に説明する能力を養うPBLは、これらの研究マネジメント能力ならびに研究総合力の基礎を養うために重要な役割を担う。当センターは、前期課程「戦略領域科目・演習」及び後期課程「研究プロジェクト運営演習」に使用するPBL教材ならびに関連資料の整備、フィールドワークの対象となる企業や自治体などと実務調整を行い、実践的な学習環境を提供している。



フィールドステーション

フィールドステーションは、地域や組織、産業界との連携を図りながら調査研究、課題発見、観光地計画等、観光教育の発展に資するイノベーション研究を行うことを目的に設置された。本プログラムが重視するフィールドワークの拠点として秩父市大滝地区に設置した。2008年度、2009年度には、前期課程「観光学研究方法論」において実験授業を実施した。野外での講義(地理学的な方法による野外での調査のすすめ方)を通して、フィールドワークの基礎的な方法を学修する機会を設けた。初期の目的を達成したので同施設は2010年3月で閉鎖した。

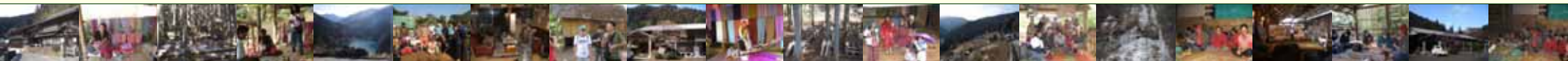


研究リソースセンター

研究関連資料のアーカイブ設備の設置、観光系企業情報データベースの取得、論文等の翻訳業務委託を始めとした外国語支援システムの構築など、各種研究リソースの整備を行う。

[研究リソースセンター設備]

本研究科で執筆された修士論文・博士論文、観光教育のための基本的な文献・専門書、観光産業・観光行動・観光行動に関わる統計資料、観光産業・観光行動に関わる雑誌バックナンバー、地図資料、映像資料





学際教育システム

研究ワークショップ

観光学研究科では、後期課程において博士号取得を目指す学生と指導教授の双方を研究科全体で支援することを目的に「博士論文申請促進プロジェクト」を2005年度より実施してきた。学際性が高い観光学研究科についてより多角的な視野からきめ細かい指導を行う観点から、研究科教員が集団で実質的な論文指導に取り組んでおり、その結果博士号授与率が向上している。本プログラムでは、その成果と内容を評価して、同様のプログラムを継続して実施している。加えて、学生が積極的に研究を発表し、学生同士が活発に議論する機会を自ら創出するための準備を進めてきた。プログラム実施期間にあたる2008年、2009年は5、6回の研究ワークショップが開催され、後期課程に所属する学生を中心に研究を発表し、活発な議論が交わされた。2009年度は学生が研究ワークショップを運営し、教員・プログラム・コーディネーターが学生を支援する体制を確立することができた。運営体制の変化により、研究ワークショップは学生が積極的に参加し、互いの研究を相互に批判しあう場となっている。



活動実績

- 2007年度
 - ・ラオス国立大学とのワークショップ(2008年3月11日~17日)
- 2008年度
 - ・博士論文ワークショップ(2008年7月15日)
 - ・第1回研究ワークショップ(2008年7月15日)
 - ・博士論文ワークショップ(2008年10月7日)
 - ・第2回研究ワークショップ(2008年10月7日)
 - ・第3回研究ワークショップ(2008年10月21日)
 - ・研究シンポジウム「フィールドワーク教育と観光学」(2008年11月29日)
 - ・第4回研究ワークショップ(2008年12月9日)
 - ・第5回研究ワークショップ(2008年12月17日)
- 2009年度
 - ・博士論文ワークショップ(2009年4月26日)
 - ・第1回研究ワークショップ(2009年5月2日)
 - ・第2回研究ワークショップ(2009年5月16日)
 - ・第3回研究ワークショップ(2009年6月21日)
 - ・第4回研究ワークショップ(2009年9月29日)
 - ・第5回研究ワークショップ(2009年10月20日)
 - ・博士論文ワークショップ(2009年11月17日)
 - ・第6回研究ワークショップ(2009年12月2日)
 - ・第7回研究ワークショップ(2010年1月26日)

国際的な研究交流

本プログラムでは、観光学研究科の国際化とキャリアパス形成を1つの実施事業に位置づけている。特に、国際化の面では、海外での研究調査や英文による研究成果の公表を促進しており、それらの活動を支援する体制を整えてきた。2009年度は、2つの国際的な研究交流を実施した。9月には、JICA「ラオス国東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト2009年度カウンターパート研修」に本研究科学生3名が参加した。参加学生は自身の研究を発表し、またラオス国における観光開発をテーマに意見を交わした。10月には本研究科後期課程学生2名がRAとして、立教大学アミューズメントセンター(RARC)主催の国際セミナー「Strange days Tourism with no tourist」を支援した。また、後期課程学生を中心に実行委員会を設置し、国際学生ポスターセッションを開催した。この際、外国教育機関(韓国、台湾、中国、マレーシア)より研究生を招聘し、国際的な研究交流を促進した。このような事業は、学生が自ら研究をマネジメントする力を育成するという点でも大きな成果を上げた。



活動実績

- 2007年度
 - ・講演
 - 「マレーシアにおけるレスポンスツールズについて」
 - Dr. Vikneswaran Nair(Taylor's University College, Malaysia)
 - (2008年1月8日)
- 2008年度
 - ・国際会議における英文による研究成果公表の支援
- 2009年度
 - ・ラオス国東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト2009年度カウンターパート研修参加(2009年9月29日~10月2日)
 - ・国際セミナー「Strange days Tourism with no tourist」(RARC主催)の開催支援(2009年10月29日, 30日)
 - ・国際学生ポスターセッション「Different traditions of tourism studies in Asia」開催(2009年11月30日)
 - ・講演
 - 「Innovation in tourism destination management in the UK - new challenges」
 - Dr. Stephen E. Little(Centre for Innovation: Knowledge and Enterprise The Open University Business School, UK)
 - (2009年11月23日)

フィールドワーク

地域連携

本プログラムでは、「修士論文・博士論文の研究テーマに即して国内外でフィールドワークを行い、実社会と接しながら専門性を高める機会を系統立てて確保することで、社会に対して観光の新機軸を提示できる能力を培う」という立場からフィールドワークを重視している。前掲のフィールドステーションにおけるフィールドワーク実習だけでなく、実際に地域で活躍する専門家、観光産業に係る人々と連携しながら、観光研究を進めている。2008年度は、本研究科フィールドステーションを拠点に埼玉県秩父市大滝地区を対象に各種調査を実施した。プログラム・コーディネーターの支援の下に、学生は主体的に調査を遂行し、報告書を作成した。フィールドワークの技量を磨くだけでなく、一連の研究をマネジメントする力を培う機会として評価されている。2009年度には、奈良県曽爾村における定住促進事業・集落点検調査への参加、国内及び大韓民国のスキー場におけるフィールドワークを通して、実際の実践的なフィールドワークを学習した。



活動実績

- 2007年度
 - ・秩父フィールド調査
 - 2008年3月 28、29日)
- 2008年度
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2008年7月5日、6日)
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2008年10月12日~14日)
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2008年11月15日、16日)
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2008年12月2日)
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2009年2月4日、5日)
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2009年2月24日~26日)
- 2009年度
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2009年7月4日、5日)
 - ・奈良県曽爾村におけるフィールドワーク教育(2009年10月13日、14日)
 - ・長野県野沢温泉村におけるフィールドワーク教育(2009年11月24日、25日)
 - ・韓国におけるフィールドワーク教育(2009年12月11日~16日)
 - ・秩父市におけるフィールドワーク教育(2010年1月28日、29日)
 - ・田場 上越スキー場におけるフィールドワーク教育(2010年2月2日~4日)
 - ・滋賀県高島市におけるフィールドワーク教育(2010年2月25日~27日)

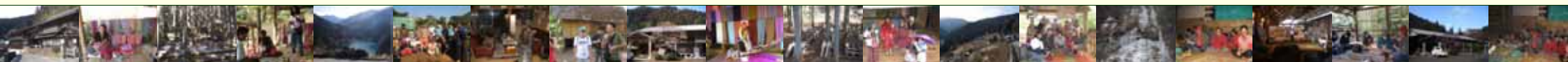
大学間連携

本プログラムでは、観光学研究科の国際化の一環として、海外におけるフィールドワークを実施している。海外におけるフィールドワークは海外における研究活動の促進であると同時に、海外連携および大学間連携を視野に入れている。2007年度、2008年度には、タイ王国北部チェンマイ県・メーホンソン県においてフィールドワーク実習を実施した。当該実習では、チェンマイ大学、Community Based Tourism Instituteの研究者を招聘して、先住民と観光に関するワークショップを開催している。2009年度は、ベトナムにおけるフィールドワークを行った。



活動実績

- 2007年度
 - ・タイにおけるフィールドワーク教育の試験的な実施(2008年1月28日~2月5日)
- 2008年度
 - ・タイにおけるフィールドワーク教育(2009年1月25日~2月2日)
- 2009年度
 - ・ベトナムにおけるフィールドワーク教育(2010年1月21日~25日)





国際認証

国際認証の取得

観光教育に関する国際認証を取得することも今回の大学院教育改革プロジェクトのねらいの1つであった。

外国人学生が多い立教大学大学院観光学研究科では、大学が修士(観光学)もしくは博士(観光学)の学位を授与すると同時に、その学位と教育の信頼性を高める方法の1つが、教育機関としての観光学研究科の国際認証の取得(accreditation)である。

背景

観光学に基づく教育を観光教育(tourism education)と称するが、それは大きく近代社会以降の所謂観光産業の台頭による人の移動を調査研究する観光研究(tourism study)を行う研究者の育成と、近代観光産業を形成する宿泊業、旅行業、旅客運輸業の企業経営やそれらを振興する政策の研究を行う観光経営研究(tourism and hospitality research)からなっている。世界的にみると後者()を教授する教育機関が高度職業人の育成()を上回っており、その場合()は高等教育の中では経営学の応用分野と認識される傾向がある。

また、職業教育の一環としてのホテルスクールやガイドスクールも存在し、技術教育から経営管理ならびに背後にある各文化的伝統を教授している。

観光教育の国際認証を巡る現状

と に関しては、世界的に教育の標準化が進められている。近年、の教育機関における世界的な傾向として、各国の高等教育機関の認証(日本では大学基準協会が実施)を受け、かつ経営学分野の国際認証、例えばAssociation to Advance Collegiate Schools of Business [AACSB], The Association of MBAs [AMBA], European Quality Improvement System [EQUIS], United Nations Global Compact [UNGC]などを取得する傾向がみられる。一方、と の分野で職業教育あるいは訓練を主な教育内容とする大学及び大学院はUnited Nations World Tourism Organization (世界観光機関 [UNWTO])の教育機関であるUNWTO Themis Foundationが実施するTedQual programによる認証(UNWTO.TedQual Certification)を受ける傾向がある。この傾向は、アジアでは中国ならびに韓国に特に強く見られる傾向である。

他方で、の大学あるいは大学院では、国際認証を受ける傾向は少ないものの、WTOならびに国際連合教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization [UNESCO])の調査研究事業へ協力しそれぞれ独自の教育研究事業を展開する傾向にあることがわかった。彼らの行動傾向は、大学院教育プログラムの展開、出版物の発行、国際会議の開催の3点に集約でき、認証に相当するものは出版物の出版社、国際会議の開催主体への参加と考えられる。

今後の方向性

調査の結果、立教大学の大学院観光学研究科の教育内容と上記の世界の事情を比較すると、や よりもむしろ研究者育成系のに近い状況にあることがわかった。本大学院教育改革事業の発表時点において、国際認証を取得すべく事業計画を組んだが結果として適切な認証組織が無いことがわかった。今後は、研究者育成系のの大学との連携が重要な方向性となると考えられる。すでに、大学院観光学研究科は「私立大学教育研究高度化推進特別補助」を受けた「立教大学アミューズメントリサーチセンター」の事業として各国の研究者育成系大学と連携して国際セミナーを実施しており、今後はこのセミナーなどを手がかりに教育研究の国際評価を得る努力をすることが求められると言える。

情報発信

説明会の開催

本プログラムの展開について、プログラム科目、学習支援システムの役割、提供プログラム等について説明会を開催している。2009年度は、5回の説明会を実施し、学内外へ本プログラムの内容とその成果を公表した。

プログラムの成果

本学観光学研究科志願者

本プログラムを実施した2008年度以降、前期課程志願者、及び合格者が増加している。「¹「ツーリズム・イノベーター」の戦略的育成」の理念が認知され、その関心が高まっている。

2007年度
前期課程受験者 26人(うち合格者 10人)
2008年度
前期課程受験者 19人(うち合格者 12人)
2009年度
前期課程受験者 35人(うち合格者 16人)
2010年度
前期課程受験者 41人(うち合格者 16人)

ツーリズム・イノベーターの輩出

プログラムの実施をうけ、前期課程修了者ならびに後期課程修了者(学位取得者)は、以下のとおりツーリズム・イノベーターとして活躍するに至っている。同時に、プログラム・コーディネーターとして本プログラムで働いた者も3名が高等教育機関の教員となった。

本研究科修了者の主な進路

博士学位取得者:
観光学に係る大学教員、研究機関、政府等の機関
修士学位取得者:
大学教員、高等学校教員、コンサルタント、政府観光機関、編集・出版、IT関連産業、その他の企業等

2008年度実績

社会に対して観光の新機軸を提示できる観光産業のプロフェッショナルとなった者
・博士課程前期課程修了者のうち観光関連機関・企業などへ就職した者:3名
・博士課程後期課程修了者・退学者のうち観光関連機関・企業などへ就職した者:1名
高等教育機関で人材を育てる観光教育のプロフェッショナルとなった者
・博士課程後期課程修了者・退学者のうち高等教育機関(大学)の教員あるいは研究機関の研究者となった者:2名(博士学位取得者)

研究科ホームページ・Webマガジンでの活動の公表

本プログラムの展開について、プログラム科目、学習支援システムの役割、提供プログラム等について本学観光学研究科ホームページを通じて広く公表している。また、2009年3月6日に、立教大学大学院観光学研究科大学院教育改革支援プログラム「¹ツーリズム・イノベーター」の戦略的育成」推進委員会としてウェブ・マガジンを発行した。

URL: <http://www.rikkyo.ac.jp/tourism/initiative/gp/index.html>

